

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月10日

上場会社名 株式会社 サ ン コ -
コード番号 6 9 6 4上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 長 野 県(URL <http://www.sko.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 田 村 正 則

問合せ先責任者 経 理 部 長 百 瀬 敏 文 TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成15年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,671	9.1	331	68.1	376	130.4
14年9月中間期	8,441	10.6	197	33.0	163	28.6
15年3月期	16,272		366		347	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	161	117.5	16	01	-	-
14年9月中間期	74	59.4	7	35	-	-
15年3月期	97		8	81	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,059,122株 14年9月中間期 10,065,215株 15年3月期 10,064,992株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	18,966	13,961	73.6	1,389	98
14年9月中間期	19,008	13,868	73.0	1,377	86
15年3月期	18,699	13,877	74.2	1,377	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,044,265株 14年9月中間期 10,065,065株 15年3月期 10,064,665株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	112	387	161	4,261
14年9月中間期	639	876	250	3,025
15年3月期	1,057	1,346	251	3,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,000	620	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 82銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 1 社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

電動工具事業部門

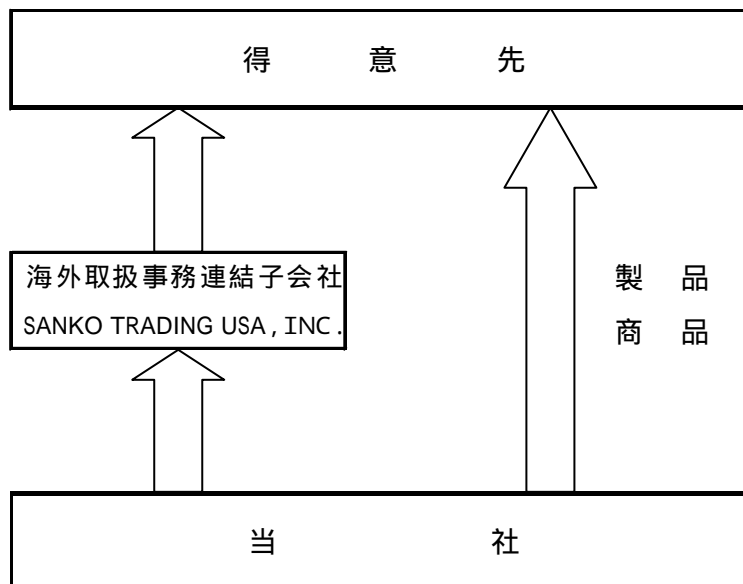
主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

また、連結子会社である SANKO TRADING USA, INC. は、米国での市場調査及び海外取引の取扱事務を行っております。

プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、金属プレス部品・プラスチック成形品を中心に、主に電機・自動車分野の製品に関する部品・ユニットのサプライヤーでございます。創業以来、社是「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによってお互の福利を増進するにある」を経営理念とし、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと技術提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりを質・量・スピード全ての面でサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えらるとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

なお、配当政策に関しましては、短期的には配当性向が高すぎる嫌いもありますが、従来の実績に対する株主の皆様への還元や他社の配当政策とのバランスを考慮いたしまして、1株当たりの配当金15円を継続する予定であります。株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

最近の当社を取り巻く経営環境の変化であります。需要の変化に関しましては、消費者ニーズの多様化や製品のライフサイクルの短縮化による、製品の多品種少量化傾向があげられます。また、供給の変化に関しましては、中国や東南アジア諸国の生産が近年急成長しており、製品メーカーは現地法人を立ち上げるなどにより、グローバル調達を推進し日本国内の製品需要が減少してきております。また間接的ではありますが、事業に対する為替の影響は大きく、顧客の多くは輸出関連事業のため、円高の進行により単価が割高となり受注の減少につながっております。

このような変化に対して当社といたしましては、「人・技術・サービス全ての面で会社の格をワンランク引き上げる」を全社方針として、当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化につながるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えすると共に、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入をさらに拡大し、業績向上を図ってまいります。

今後、当社の経営はセットメーカーの部品調達のグローバル化、ローカル化が一層進むことにより、ますます厳しくなると予想されますが、技術・サービスの多角化・差別化および組織や設備の集約化、合理化を一層推進し、他社とのさらなる差別化を図っていきたくと考えております。特に品質につきましては、ISO9001(2000年版)の認証取得を平成15年4月に全社を対象として達成し、ISOを中心とした経営システムや品質管理マニュアル、標準、手順書等の整備、社員教育の徹底を推進して、高品質な製品を大量に安定供給できますよう、全社一丸となって顧客要求の品質レベルの実現に向けて努力しております。また、常に顧客の声に良く耳を傾け、顧客の立場に立ったサービスや品質を提供することにより、企業価値を高めていきたくと考えております。

さらに環境問題につきましては、人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、パーツサプライヤーとして、主に製品の安全性、環境適合性を保証することを通じて、企業活動の中で地球環境の保全と地域との共生に積極的に取り組んでまいります。このため、当社は国際環境規格ISO14001の認証を既に取得し、環境有害物質の廃絶を中心に積極的に具体的な改善を実行しております。

また、事業面におきましては、まず営業力を強化し、従来にない顧客サービスやニーズの発掘、自動車部品を中心とした新規顧客の獲得等により、国内拠点において成長性が見込める顧客のシェアを伸ばし、安定した生産や技術の向上を図る所存であります。特に研究開発につきましては、従来技術の差別化、特殊化、新加工法の追求等、短期と長期でバランスよく顧客満足が実現できるような技術の向上が重要であります。これらの課題に対する戦略は、既に年度計画に盛り込んで、具体的に実行しております。

最後に財務面につきましては、不良債権の整理、貸倒リスクの低減をさらに強化すると共に、会計システムおよび経営情報システムを強化し、財務の透明性、公正性を強化しつつ、企業価値を高める戦略的投資を正しく判断できるような体制を構築していきたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、取締役会を、経営の基本方針ならびに重要な経営戦略の審議、決定、業務執行の方向づけを行う機関として、また取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。そして、定例取締役会を原則として毎月1回開催し、さらに必要に応じて随時、臨時取締役会を開催するなど、意思決定の迅速化および経営戦略の明確化、効率化を図っております。

取締役は原則として主要事業部門の事業部長を兼務担当しており、取締役会において、担当部門および関係会社の状況報告をはじめとして業務執行全般に関する報告・審議を行っております。

この他、担当取締役および部門長等をもって構成する事業部会議を定期的に行い、指示の徹底、情報の共有化を図り、事業環境の変化への的確な対応、さらにその結果を経営判断に反映させるべく柔軟かつ迅速に対応する体制を整えております。

監査役は、取締役会および事業部会議等の主要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等の聴取を通じ、取締役の業務執行の監査を実施しております。また、商法改正の流れに鑑み監査機能の強化を図り、経営環境の変化に対応してまいります。監査役会は監査役3名で構成しており、うち2名を社外監査役としております。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を結び、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合に、適時助言を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、株価に代表されるような循環的な景気回復が見られ、当社主要得意先である大手電機メーカーはリストラや主力製品の見直しにより各社の業績を改善させました。しかし、同時に為替が急激な円高傾向となり、輸出関連メーカーでは巨額な為替差損が発生しており、引き続き円高傾向が警戒されていることから、海外生産の比率が高まりやすい状況にあります。このような環境のもと、当社は自動車関連を中心に積極的な受注活動を展開いたしましたが、海外生産に影響され半製品の国内調達需要は低迷し、シェアの奪い合いによる競争は厳しく、売上の回復には至りませんでした。しかし、人員削減等のさらなるコスト削減や外注生産の社内内製化推進により、コストを抑えて利益を確保するべく努力してまいりました。また、前期大幅赤字となりましたプラスチック事業部につきましては、主に組織の体制、不採算製品について徹底した経営の見直しを行い、様々な問題解決を短期間に実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は76億7千1百万円(対前年同期比9.1%減)と減少したものの、経常利益は3億7千6百万円(対前年同期比130.4%増)、中間純利益が1億6千1百万円(対前年同期比117.5%増)と増加いたしました。

部門別売上状況につきましては、プレス製品の売上高は38億8千3百万円(対前年同期比10.3%減)となりました。その内訳としましては、デジタルカメラ・ムービー部品等の映像関連製品が13億7千2百万円(対前年同期比3.4%増)、オーディオ関連製品が8億5百万円(対前年同期比6.0%増)といずれも増加いたしました。ピックアップを中心とするコンピュータ関連製品が4億4千9百万円(対前年同期比25.6%減)、ゲーム機のアミューズメント関連製品が1億3千4百万円(対前年同期比74.3%減)と大きく減少いたしました。

次にメカトロ製品の売上高は、24億9千4百万円(対前年同期比1.9%減)とわずかに減少いたしました。その内訳としましては、コンピュータ関連製品が7億5千6百万円(対前年同期比6.3%増)、映像関連製品が4億8千3百万円(対前年同期比6.5%増)と増加いたしました。複写機等のOA関連製品が6億3千5百万円(対前年同期比27.5%減)と大きく減少いたしました。

プラスチック製品の売上高は、7億5千7百万円(対前年同期比0.1%増)の横ばい推移となりました。その内訳としましては、OA関連製品が1億9千4百万円(対前年同期比29.6%減)と大きく減少したものの、車載用CDチェンジャー等のオーディオ関連製品が1億9千3百万円(対前年同期比97.1%増)の大幅増となりました。

電動工具製・商品の売上高は、5億2千5百万円(対前年同期比34.2%減)となりました。依然として低迷している国内販売に加え、アメリカ向け輸出製品の売上も低調となりました。

2. 通期の見通し

下期は、円高の影響により海外に対する国内の部品調達比率が抑えられるものと思われませんが、半面、携帯電話の新製品、DVDレコーダー、デジタルカメラ等が普及期に入り、売れ筋商品の受注拡大も期待できます。当社としましては、年初より継続して実施してまいりました営業活動をさらに強化し、売上高の拡大を何としても実現すると同時に、徹底したコスト削減により利益を重視していきたいと考えております。

なお、平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高160億円、経常利益6億2千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、42億6千1百万円と前年同期と比べ12億3千6百万円(対前年同期比40.9%増)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億1千2百万円と前年同期と比べ5億2千7百万円(対前年同期比82.4%減)減少いたしました。これは主に売上債権および法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億8千7百万円と前年同期と比べ4億8千9百万円(対前年同期比55.8%減)減少いたしました。投資有価証券の売却による収入があったものの定期預金の払戻しが減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億6千1百万円と前年同期と比べ8千8百万円増加いたしました。これは配当金の支払が減少したことによるものです。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	12,729,405	67.1	12,003,875	63.2	11,999,667	64.2
現金及び預金	4,261,404		3,775,109		4,127,534	
受取手形及び売掛金	6,180,546		6,141,561		5,793,133	
有価証券	726,897		565,760		624,155	
たな卸資産	1,386,096		1,318,330		1,276,221	
繰延税金資産	173,861		153,255		157,993	
その他	37,435		88,000		49,547	
貸倒引当金	36,837		38,141		28,918	
・固定資産	6,237,366	32.9	7,004,470	36.8	6,700,039	35.8
有形固定資産	5,154,508		5,697,817		5,404,407	
建物及び構築物	2,561,061		2,750,334		2,650,177	
機械装置及び運搬具	1,772,680		2,116,840		1,941,767	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
その他	108,846		118,722		100,541	
無形固定資産	13,157		14,420		13,519	
投資その他の資産	1,069,700		1,292,232		1,282,113	
投資有価証券	569,629		768,479		742,192	
繰延税金資産	447,715		467,930		485,382	
その他	73,256		79,222		76,939	
貸倒引当金	20,900		23,400		22,400	
資 産 合 計	18,966,771	100.0	19,008,346	100.0	18,699,707	100.0

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,621,827	24.4	4,843,163	25.5	4,485,871	24.0
支払手形及び買掛金	3,801,376		4,041,906		3,526,553	
未払金	94,933		122,830		83,212	
未払法人税等	194,910		179,681		242,199	
賞与引当金	349,000		351,000		364,000	
その他	181,606		147,744		269,906	
固定負債	383,632	2.0	296,949	1.5	336,685	1.8
退職給付引当金	383,632		296,949		336,685	
負債合計	5,005,460	26.4	5,140,113	27.0	4,822,556	25.8
(資本の部)						
資本金	3,779,113	19.9	3,779,113	19.9	3,779,113	20.2
資本剰余金	3,498,197	18.5	3,498,197	18.4	3,498,197	18.7
利益剰余金	6,699,525	35.3	6,674,870	35.1	6,698,555	35.8
その他有価証券評価差額金	3,256	0.0	83,482	0.4	97,767	0.5
為替換算調整勘定	1,098	0.0	2,228	0.0	1,908	0.0
自己株式	13,368	0.1	2,694	0.0	2,857	0.0
資本合計	13,961,311	73.6	13,868,233	73.0	13,877,150	74.2
負債・資本合計	18,966,771	100.0	19,008,346	100.0	18,699,707	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,671,709	100.0	8,441,110	100.0	16,272,153	100.0
売 上 原 価	6,504,172	84.8	7,290,099	86.4	14,056,356	86.4
売 上 総 利 益	1,167,537	15.2	1,151,011	13.6	2,215,796	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	835,741	10.9	953,582	11.3	1,849,038	11.4
営 業 利 益	331,796	4.3	197,429	2.3	366,758	2.2
営 業 外 収 益	72,299	0.9	18,155	0.2	32,913	0.2
受 取 利 息 配 当 金	7,371		8,027		14,989	
有 価 証 券 売 却 益	59,170		-		-	
そ の 他	5,757		10,128		17,923	
営 業 外 費 用	27,464	0.3	52,094	0.6	52,173	0.3
為 替 差 損	26,718		51,386		50,836	
そ の 他	745		707		1,336	
経 常 利 益	376,631	4.9	163,491	1.9	347,497	2.1
特 別 利 益	-	0.0	48,761	0.6	48,761	0.4
そ の 他	-		48,761		48,761	
特 別 損 失	77,856	1.0	77,587	0.9	174,797	1.1
有 価 証 券 評 価 損	-		35,451		40,882	
た な 卸 資 産 除 却 損	-		-		53,820	
退 職 加 算 金	43,545		-		-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		33,061		66,123	
そ の 他	1,249		9,074		13,971	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	298,774	3.9	134,665	1.6	221,462	1.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	180,145	2.4	175,916	2.1	254,670	1.6
法 人 税 等 調 整 額	42,371	0.6	115,279	1.4	130,920	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	161,000	2.1	74,027	0.9	97,712	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
・資本剰余金中間期末(期末)残高	3,498,197	3,498,197	3,498,197
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	6,698,555	6,852,474	6,852,474
・利益剰余金増加高	161,000	74,027	97,712
中間純利益	161,000	74,027	97,712
・利益剰余金減少高	160,029	251,631	251,631
配当金	150,969	251,631	251,631
役員賞与金	9,060	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,699,525	6,674,870	6,698,555

中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
プ レ ス 製 品	コンピュータ関連製品	449,583	5.8%	604,465	7.1%	1,049,449	6.4%
	オーディオ関連製品	805,402	10.5	759,934	9.0	1,563,901	9.6
	OA・映像関連製品	1,472,359	19.2	1,534,223	18.2	2,810,518	17.3
	アミューズメント関連製品	134,961	1.8	524,114	6.2	775,994	4.8
	その他	1,021,447	13.3	907,471	10.8	1,837,919	11.3
計	3,883,754	50.6	4,330,208	51.3	8,037,784	49.4	
メ カ ト 口 製 品	OA関連製品	635,442	8.3%	876,783	10.4%	1,607,118	9.9%
	コンピュータ関連製品	756,017	9.8	711,196	8.4	1,488,200	9.1
	映像関連製品	483,419	6.3	453,884	5.4	909,292	5.6
	その他	619,707	8.1	500,530	5.9	1,121,244	6.9
計	2,494,587	32.5	2,542,394	30.1	5,125,856	31.5	
電動工具製・商品	525,097	6.9	798,430	9.4	1,573,864	9.7	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	OA関連製品	194,224	2.5	275,744	3.3	541,462	3.3
	コンピュータ関連製品	49,620	0.7	44,892	0.5	106,209	0.7
	オーディオ関連製品	193,091	2.5	97,950	1.2	223,215	1.4
	その他	320,329	4.2	337,867	4.0	624,565	3.8
計	757,265	9.9	756,454	9.0	1,495,453	9.2	
その他	11,004	0.1	13,622	0.2	39,194	0.2	
合 計	7,671,709	100.0	8,441,110	100.0	16,272,153	100.0	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	298,774	134,665	221,462
減価償却費	287,296	332,181	670,836
貸倒引当金の増減額	6,800	21,121	11,000
賞与引当金の増減額	15,000	19,000	32,000
退職給付引当金の増減額	46,947	59,120	98,856
受取利息及び受取配当金	7,371	8,027	14,989
固定資産売却処分による損益	1,249	6,802	11,699
投資有価証券売却損益	59,170	-	-
有価証券評価損	-	35,451	40,882
売上債権の増減額	424,332	338,090	88,047
たな卸資産の増減額	109,875	97,614	56,539
仕入債務の増減額	274,932	488,121	24,102
未払消費税等の増減額	746	36,159	34,039
役員賞与の支払額	9,060	-	-
特別退職金	43,545	-	-
その他	42,462	42,910	45,345
小 計	376,451	573,662	999,768
利息及び配当金の受取額	7,007	7,707	15,127
法人税等の支払額	227,435	58,397	42,173
特別退職金	43,545	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,478	639,767	1,057,069
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	200,000	950,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	119,670	312,125	121,200
有価証券の売却による収入	-	249,150	-
有形固定資産の取得による支出	82,805	14,818	39,394
有形固定資産の売却による収入	-	4,840	6,243
投資有価証券の取得による支出	48,225	-	-
投資有価証券の売却による収入	438,640	-	-
その他	239	219	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,700	876,827	1,346,492
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	151,377	250,198	250,994
その他	10,511	111	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,888	250,310	251,269
.現金及び現金同等物に係る換算差額	4,420	30,160	13,744
.現金及び現金同等物の増加額	333,870	1,236,123	2,138,548
.現金及び現金同等物の期首残高	3,927,534	1,788,985	1,788,985
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,261,404	3,025,109	3,927,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 1社であり連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料… 主として総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型)…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,136,379 千円	8,590,277 千円	8,867,574 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	23,286 千円	97,568 千円	67,901 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

運 賃	281,608 千円	327,920 千円	648,193 千円
貸倒引当金繰入額	6,800 千円	21,121 千円	11,000 千円
給与手当	160,848 千円	170,799 千円	390,789 千円
賞与引当金繰入額	50,185 千円	45,630 千円	52,780 千円
研究開発費	104,150 千円	130,461 千円	262,408 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

現金預金勘定	4,261,404 千円	3,775,109 千円	4,127,534 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	750,000 千円	200,000 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,261,404 千円	3,025,109 千円	3,927,534 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
工具器具備品	169,345	116,262	53,082	185,479	95,838	89,640	185,479	114,386	71,092
合 計	169,345	116,262	53,082	185,479	95,838	89,640	185,479	114,386	71,092

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	30,805 千円	36,558 千円	34,870 千円
1 年 超	22,277 千円	53,082 千円	36,222 千円
合 計	53,082 千円	89,640 千円	71,092 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リース 料	18,010 千円	20,536 千円	39,084 千円
減価償却費相当額	18,010 千円	20,536 千円	39,084 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間 (平成 15年 9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの									
株 式	572,963	567,065	5,897	909,361	766,068	143,292	904,208	740,059	164,148
債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,533	1,963	430	1,811	1,811	-	1,533	1,533	-
計	574,496	569,029	5,467	911,172	767,879	143,292	905,741	741,592	164,148

2.時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 15年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	600	600	600
中期国債ファンド	503,987	503,935	503,955
外貨建MMF	222,910	61,825	120,200
計	727,497	566,360	624,755

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。